

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド 愛称 ベタイン

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第7期

決算日：2023年6月29日

作成対象期間：2022年6月30日～2023年6月29日

第7期末(2023年6月29日)	
基準価額	9,031円
純資産総額	1,344百万円
第7期	
騰落率	△ 3.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」は、2023年6月29日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、日系企業が発行する社債等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

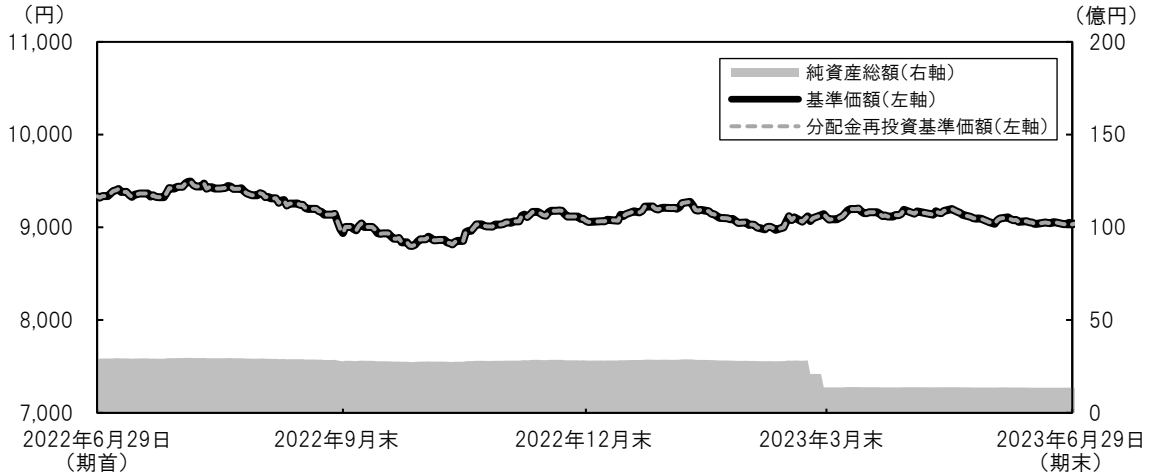
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

(2022年8月1日の合併により「SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社」から「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更いたしました。)

運用経過

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)



期 首 : 9,335円

期 末 : 9,031円(既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率 : △ 3.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

【上昇要因】

日系企業が発行する社債等からの利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

米国債利回り上昇に伴い日系企業が発行する米ドル建て社債の利回りが上昇(債券価格が下落)したこと、為替ヘッジのためのコストおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

≪ 1万口当たりの費用明細 ≫ (2022年6月30日～2023年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.25	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.11)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.11)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	15	0.16	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(10)	(0.11)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.05)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	38	0.41	
期中の平均基準価額は、9,136円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

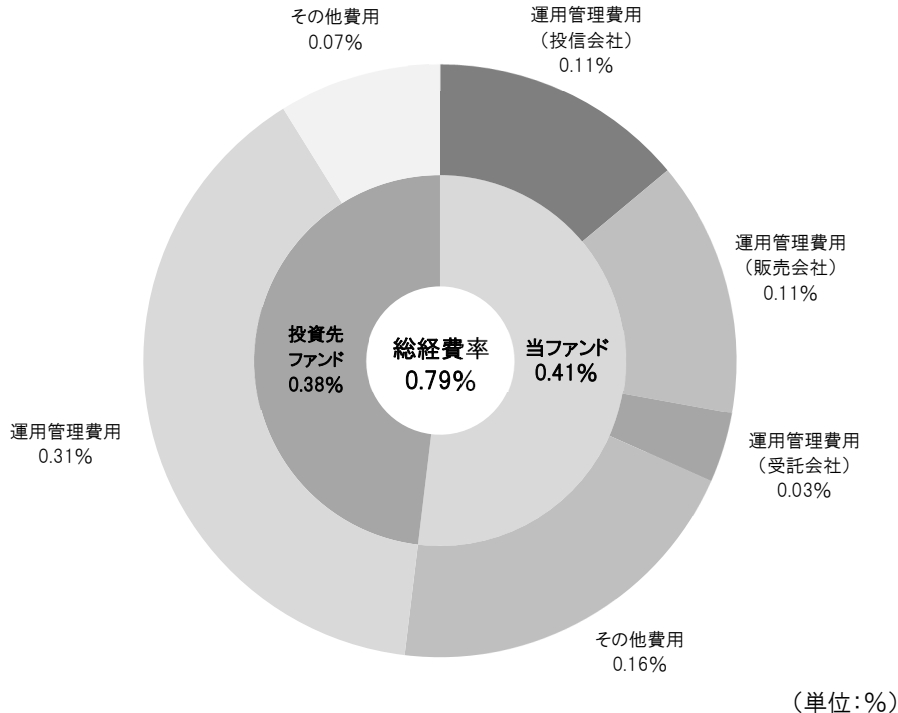
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

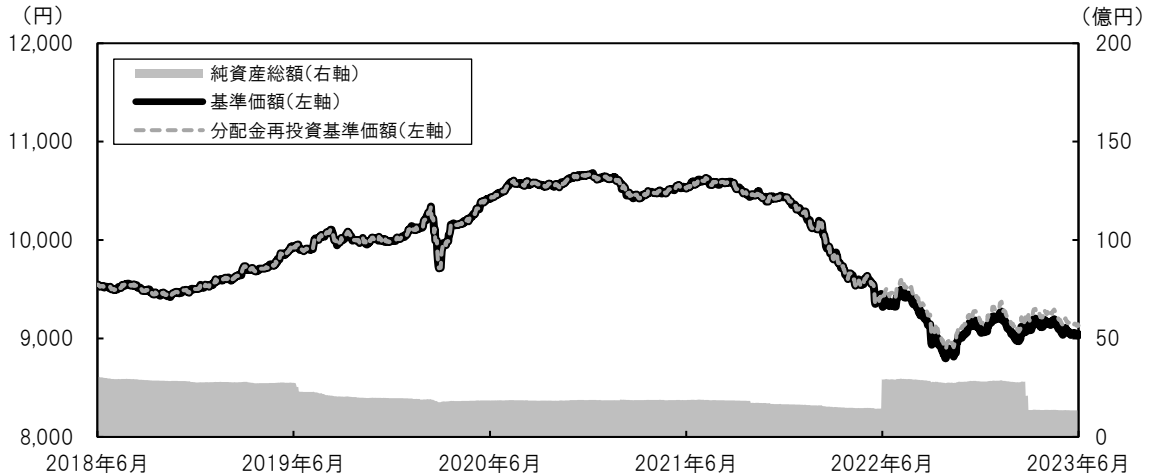
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.79%です。



総経費率(①+②+③)	0.79
①当ファンドの費用の比率	0.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◀ 最近5年間の基準価額等の推移 ▶ (2018年6月29日～2023年6月29日)



	2018年6月29日 決算日	2019年7月1日 決算日	2020年6月29日 決算日	2021年6月29日 決算日	2022年6月29日 決算日	2023年6月29日 決算日
基準価額 (円)	9,547	9,931	10,417	10,522	9,335	9,031
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	4.9	1.0	△ 10.3	△ 3.3
純資産総額 (百万円)	3,051	2,742	1,850	1,871	2,909	1,344

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年6月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◀ 投資環境 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

当該期間において、当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

米国のインフレ率抑制のためにFRB(米連邦準備制度理事会)が過去に例を見ないスピードでの利上げを実行したことが金利上昇要因となりました。

スプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)については、2022年10月の金利上昇時や2023年3月のシリコンバレーバンク破綻による金融・信用不安時に一時的に拡大しマイナス要因となりましたが、時間経過とともに懸念がやわらぎ落ち着きを取り戻しました。

当期後半にかけては金融引き締めサイクルの終焉が意識されるなか、個人消費に支えられる経済市況、堅調な労働市場など強い材料とともに景況感悪化やリセッション懸念などの弱い材料が混在しており、方向感のない金利推移となりました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

< 当ファンド >

「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

外貨建て日系企業社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジしました。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

◀ 分配金 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年6月30日～2023年6月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	653

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< 当ファンド >

引き続き、主として、「ピムコ・ジャパנקレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

< ピムコ・ジャパנקレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

米国では、中小銀行が新規貸付の約3割を担う中で、今般の一部地方銀行の経営破綻を受けて預金者が大手銀行に預金を移す可能性があることに加えて、金融当局による規制強化の実施が想定されており、中小銀行が融資姿勢を慎重化する可能性があります。一方で、厳格な規制への対応が求められる大手銀行が中小銀行に代わって融資を拡大することは難しいと考えられることから、信用収縮を背景として従来の想定よりも早いタイミングで景気後退入りする可能性が高まったと考えています。ただし、2008年の金融危機時とは異なり、家計は十分な貯蓄を有しバランスシートが健全な状態にある点は景気に対するサポート材料となります。インフレ率については、労働市場が依然としてひっ迫した状況にあるなか、賃金水準の調整が長期に渡り実施されると見込まれることから、FRBの目標水準である2%にまで低下するには相応の時間を要すると考えられ、2023年末で3%程度の水準に留まるとみています。なお、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)ではFRBは政策金利の据え置きを決定しましたが、7月には再び利上げを実施し、それが今回の利上げ局面における最後の利上げになると予想しています。そして、利下げ開始は2024年以降になるとみています。

日本企業については、厳しい環境が長引く場合に備え、質の引き上げと流動性の確保を重視し、クレジット・アナリスト・チームが割安でデフォルト・リスクが低いと判断した銘柄にこだわる方針です。また、国内では植田日銀新総裁の下で金融政策の転換が期待されるものの、円建て社債等に比較し為替ヘッジ後で相対的に高い利回りを提供する外貨建て社債市場に対しては、引き続き投資家からの買い需要が見込まれます。

このような環境下、当ファンドの運用においては、世界経済の動向や外貨建て社債の需給動向に加え、発行体毎のビジネスモデルや財務状況などのファンダメンタルズ分析に基づく発行体・銘柄選択を重視し、投資妙味のある銘柄を厳選した上で投資を行う方針です。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主として、「短期金融資産マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

お知らせ

該当事項はありません。

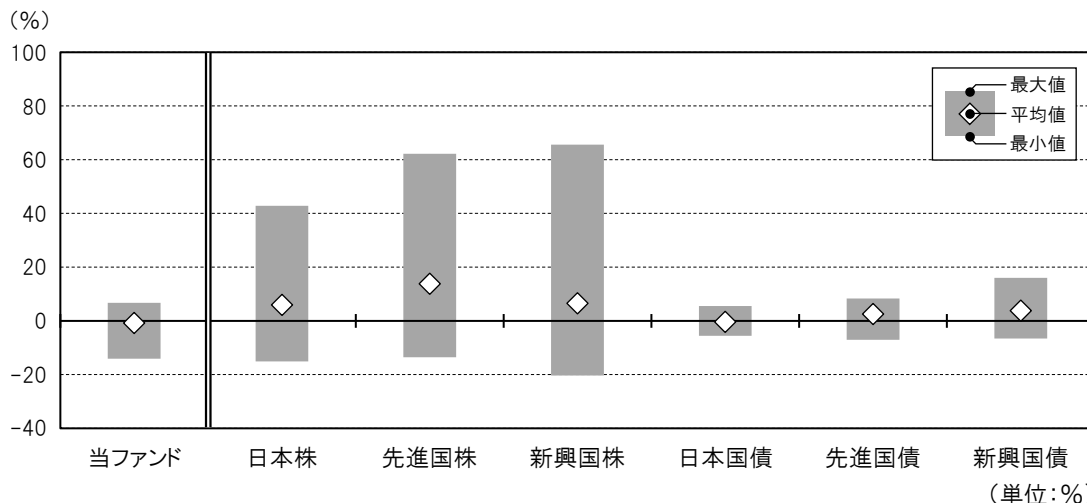
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2016年6月30日設定)
運用方針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、別に定める投資信託証券*への投資を通じ、日系企業が発行する社債等に投資します。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社(海外現地法人等を含む)をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券および金融機関が発行する劣後債を含みます。また、外貨建てのものを含みます。</p> <p>② 実質の投資対象において、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米国、ユーロ圏および日本の国債に投資することがあります。</p> <p>③ 実質の投資対象において、クレジット・デフォルト・スワップ取引(以下、「CDS取引」といいます。)等デリバティブに投資する場合があります。</p> <p>④ 実質組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年6月29日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、国内投資信託「ピムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」および国内投資信託「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」です。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年6月～2023年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.7	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 14.1	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	△ 0.8	5.9	13.8	6.5	△ 0.4	2.5	3.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株 . . . Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)

先進国株 . . . Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)

新興国株 . . . Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)

日本国債 . . . Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)

先進国債 . . . Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)

新興国債 . . . Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)

※ 各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

◀ 組入資産の内容 ▶ (2023年6月29日現在)

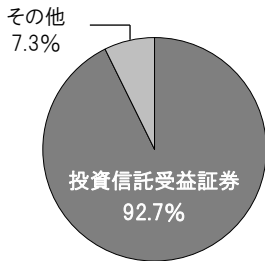
● 組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	92.6%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

● 資産別配分



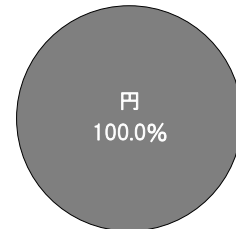
(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

● 国別配分



● 通貨別配分



◀ 純資産等 ▶

項目	第7期末
	2023年6月29日
純資産総額	1,344,396,366円
受益権総口数	1,488,601,591口
1万口当たり基準価額	9,031円

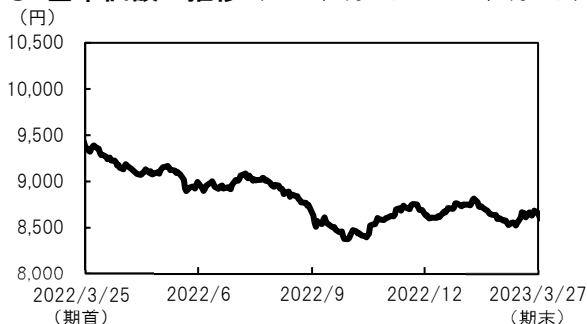
(注) 期中における追加設定元本額は48,233,272円、同解約元本額は1,676,397,089円です。

◀ 組入上位ファンドの概要 ▶

■ ピムコ・ジャンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2022年3月26日～2023年3月27日)



● 1万口当たりの費用明細 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	29 円 (27) (0) (2)	0.337 % (0.309) (0.006) (0.022)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (6) (2) (0)	0.095 (0.070) (0.023) (0.002)
合計	37	0.432

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

● 組入上位銘柄 (2023年3月27日現在)

銘柄名	債券種別	クーポン	償還日	通貨	格付	保有比率
1 SUMITOMO MITSUI FINANCE SR UNSEC	シニア社債	2.5120	2024/12/22	USD	AA	6.01%
2 MITSUBISHI HC CAPITAL SR UNSEC 144A	シニア社債	5.0800	2027/ 8 /15	USD	AA	5.05%
3 SUMITOMO MITSUI FINL GRP SR UNSEC	シニア社債	3.0400	2029/ 7 /16	USD	AA-	5.00%
4 JERA CO., INC. SR UNSEC	シニア社債	3.6650	2027/ 3 /14	USD	AA-	4.74%
5 NORINCHUKIN BANK SR UNSEC 144A	シニア社債	5.4300	2028/ 3 / 9	USD	A+	3.85%
6 NOMURA HOLDINGS INC SR UNSEC	シニア社債	5.6050	2029/ 7 / 6	USD	AA-	3.76%
7 JT INTL FIN SERVICES BV CO GTD SR UNSEC	シニア社債	3.8750	2028/ 6 /28	USD	AA	3.52%
8 MIZUHO FINANCIAL GROUP SR UNSEC	シニア社債	2.2600	2031/ 7 / 9	USD	AA-	3.44%
9 KOMATSU FINANCE AMERICA SR UNSEC 144A	シニア社債	5.4990	2027/ 9 / 6	USD	AA-	3.25%
10 MITSUBISHI UFJ FIN GRP SR UNSEC	シニア社債	2.3090	2031/ 7 /20	USD	AA-	3.19%
組入銘柄数						42銘柄

(注1) 格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ、格付け投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の高いもの(母体企業の発行格付けを含む)を使用しています。

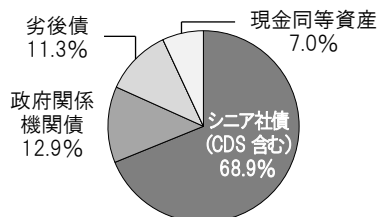
(注2) 繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

(注3) 国債、スワップ、先物、CDS取引等を除いた日系企業社債の組入上位銘柄を記載しています。

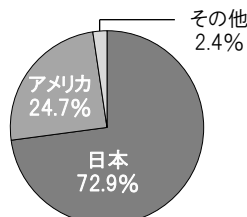
(注4) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注5) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月27日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

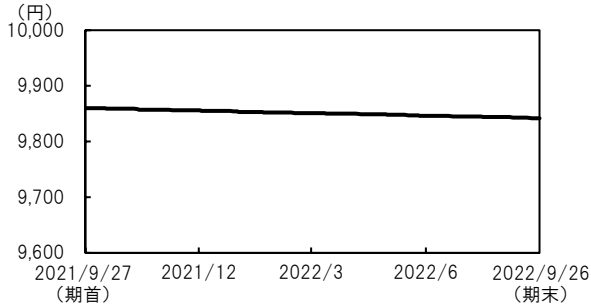
(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は投資国を表示しております。

■ FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2021年9月28日～2022年9月26日)



● 1万口当たりの費用明細 (2021年9月28日～2022年9月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	14 円 (11) (1) (2)	0.143 % (0.110) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)
合計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

● 組入上位銘柄 (2022年9月26日現在)

該当事項はありません。

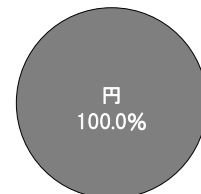
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年9月26日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

《各指数の概要》

- 日本株: Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株: Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株: Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債: Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債: Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

《重要事項》

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、当ファンドを組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。